

東日本大震災被災地調査について（報告）

目 的 東日本大震災から4か月が経過する中、亀山市の特性に類似する内陸山間部に被災地の実態と対応を調査し、今後の震災対策につなげる。

期 間 平成23年8月2日（火）～8月5日（金）

調 査 先
宮城県栗原市 : 岩手・宮城内陸地震における対策ほか
宮城県登米市 : 造成地での被害状況、避難所運営、コミュニティFMほか
宮城県多賀城市 : 被災地被害状況調査ほか
宮城県南三陸町 : 被災地被害状況調査ほか

調 査 団
櫻井市長
伊藤危機管理局長
落合危機管理室主査
松岡広報秘書室主査

報告事項
今回の調査で、被災自治体の被害状況や震災対策の課題・対応から、当市の今後の取り組みとして大きく以下の8点に整理した。

- ① 平時における自主防災組織・コミュニティ機能の強化
- ② 災害時の情報通信手段の重層化
- ③ 公共拠点施設における電源・燃料調達の重要性
- ④ 災害時応援協定の締結拡大とBCP（業務継続計画）の確立
- ⑤ 透析施設の機能維持など医療の確保
- ⑥ 避難所運営など被災者支援及び支援受け入れ体制の確立
- ⑦ GIS（統合型地理情報システム）の活用の可能性
- ⑧ 原子力災害及び沿岸自治体の後方支援機能の想定

今後、これらの課題に対して、「亀山市地域防災計画」を見直してまいりたい。